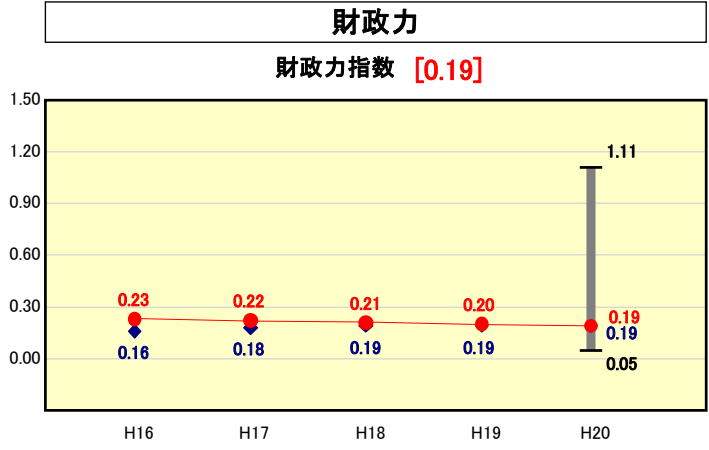


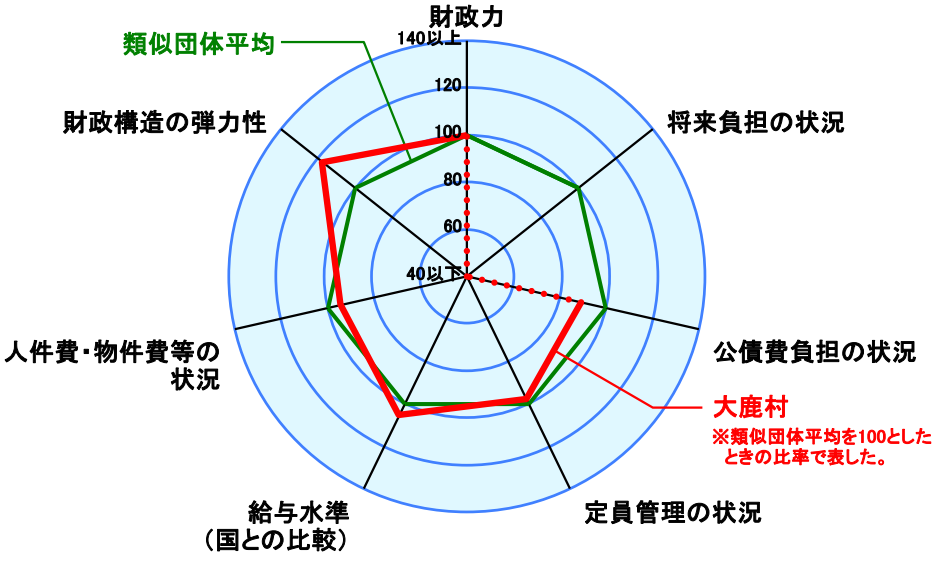
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



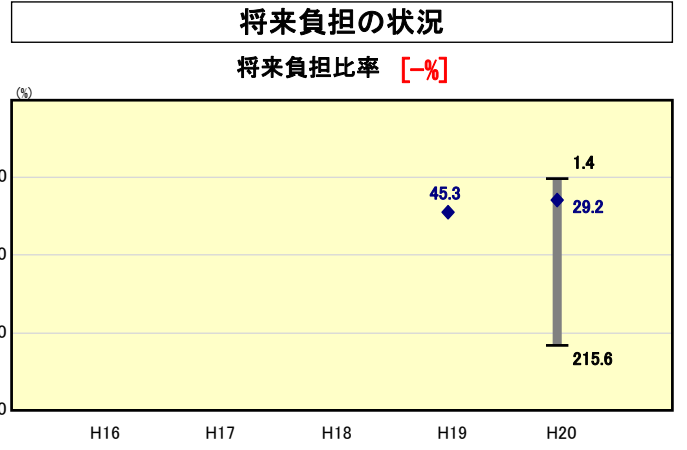
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 42/129  
全国市町村平均 0.56  
長野県市町村平均 0.43

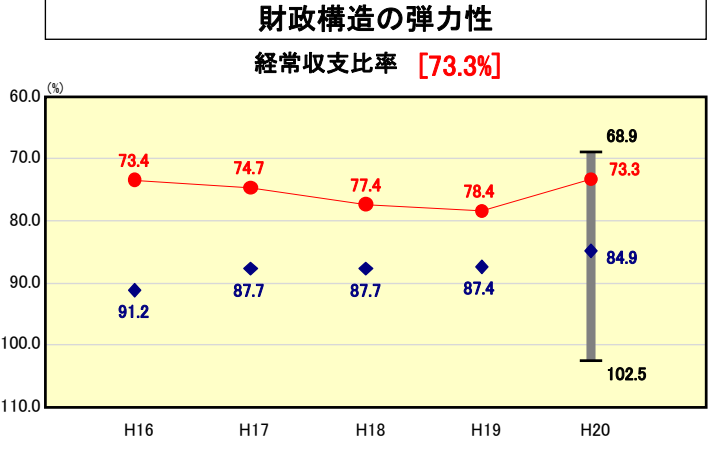
人口	1,231	人(H21.3.31現在)
面積	248.35	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,324,459	千円
歳入総額	2,157,089	千円
歳出総額	2,038,482	千円
実質収支	34,973	千円



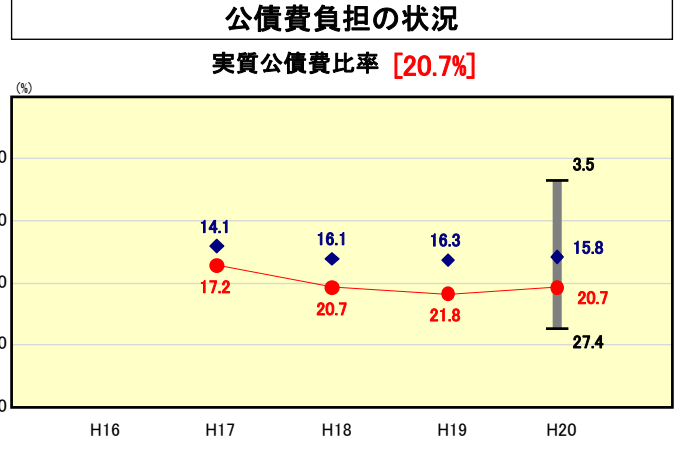
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



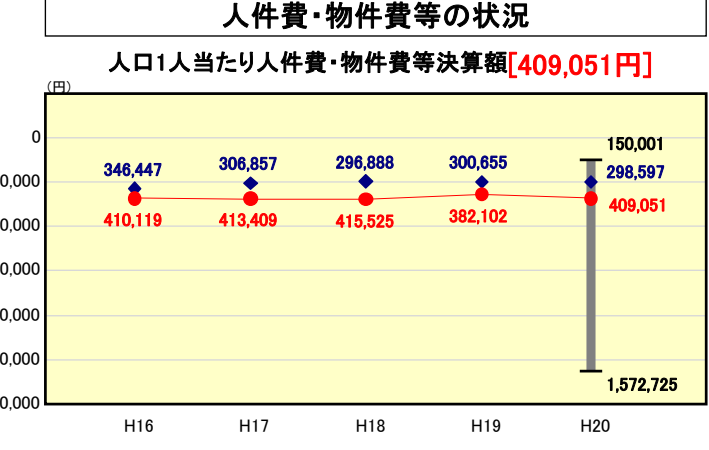
類似団体内順位 -/  
全国市町村平均 100.9  
長野県市町村平均 70.4



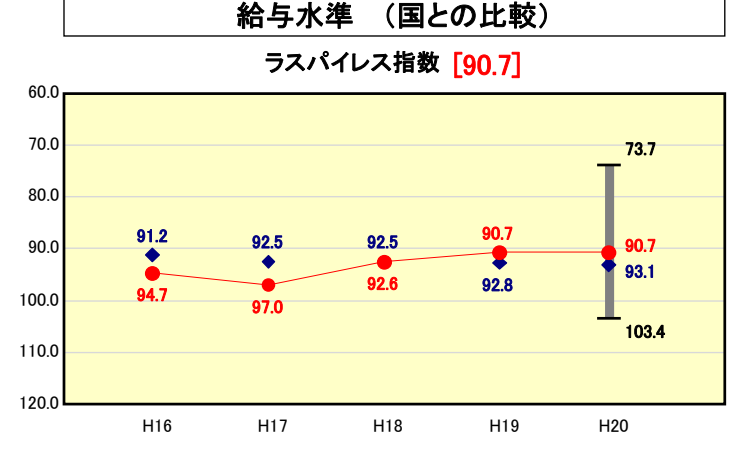
類似団体内順位 5/129  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 87.6



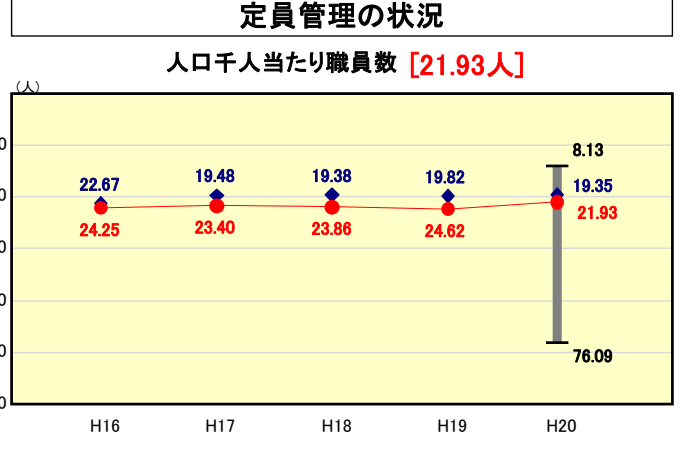
類似団体内順位 104/129  
全国市町村平均 11.8  
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 101/129  
全国市町村平均 114,142  
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 29/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 79/129  
全国市町村平均 7.46  
長野県市町村平均 7.94

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
前年度よりも0.01ポイント下がり類似団体平均と同じ数値となった。人口の減少、全国平均より大幅に高い高齢化率に加え、村内に中心となる産業がないことから引き続き財政基盤は弱いと言える。今後は歳出の効率化と財源配分の集中化によって財政構造の改善に努める。

**【経常収支比率】**  
平成14年度から実施している特別職等の報酬及び一般職員の手当等の抑制措置や起債償還額の減少により、類似団体の上位に位置している。今後も抑制措置の継続や義務的経費の削減に努め、比率の維持、向上を図る。

**【人口1人当たりの人員費・物件費等決算額】**  
人員費、物件費及び維持補修費を合計した金額の人口1人当たり決算額が類似団体を下回る結果となっているのは、主に人員費及び賃金と、物件費のうち委託料による部分が大いと思われる。今後は定員管理の適正化に努めるとともに物件費や維持修繕費についても抑制する必要がある。

**【ラスパイレズ指数】**  
類似団体平均より2.4ポイント低く、全国町村平均を3.7ポイント下回っている。今後も条例、規則に適応した制度の運用を実施し、給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
平成20年度において将来負担比率は該当がなく、健全であるといえる。

**【実質公債費比率】**  
早期健全化基準の25.0%を下回っており、健全であるといえるが、類似団体と比較しても依然として高い数値となっている。これは平成10年度から12年度にかけて大規模に発行した過疎対策事業債の影響により、通常償還額が平成18年度にピークを迎えたことによる。今後償還額は徐々に減る傾向にあり、加えて平成20年度から実施している補償金免除繰上償還によって平成22年度決算では地方債許可団体の基準である18.0%を下回る見込みとなっている。

**【人口千人当たりの当たり職員数】**  
類似団体平均と比較して2.58人多いという状況であるが、前年度との比較では人口が減少する中で2.69人減少している。今後も将来を見据えた職員採用を実施、また事務の効率化により定員の適正化を図る。